



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社LibWork 上場取引所 東・福  
 コード番号 1431 URL https://www.libwork.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)瀬口 力  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画室長 (氏名)難家 嘉之 (TEL)0968(44)3227  
 定時株主総会開催予定日 2024年9月27日 配当支払開始予定日 2024年9月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	15,435	8.8	495	65.7	598	90.5	387	123.3
2023年6月期	14,183	3.1	299	△55.1	314	△55.5	173	△61.0

(注) 包括利益 2024年6月期 387百万円(123.3%) 2023年6月期 173百万円(△61.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	17.22	—	9.8	5.8	3.2
2023年6月期	7.84	—	5.2	3.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 一百万円 2023年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	11,741	4,570	38.9	194.20
2023年6月期	8,855	3,315	37.4	149.99

(参考) 自己資本 2024年6月期 4,570百万円 2023年6月期 3,315百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	1,102	△923	2,290	3,778
2023年6月期	△1,559	△334	903	1,303

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	1.60	1.60	1.60	1.60	6.40	143	81.6	4.2
2024年6月期	1.60	1.60	1.60	1.60	6.40	147	37.2	3.7
2025年6月期(予想)	1.60	1.60	1.60	1.60	6.40		34.2	

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,900	12.9	380	5.1	390	1.8	210	△14.3	8.92
通期	18,000	16.6	800	61.4	810	35.4	440	13.5	18.70

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社(社名)幸の国木材工業株式会社、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期	24,151,540株	2023年6月期	23,292,040株
② 期末自己株式数	2024年6月期	616,597株	2023年6月期	1,189,173株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	22,505,430株	2023年6月期	22,123,537株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績(2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	11,604	8.4	541	129.9	630	128.5	383	146.0
2023年6月期	10,707	7.4	235	△50.9	275	△48.1	155	△54.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年6月期	17.03		—					
2023年6月期	7.04		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年6月期	10,226		4,465		43.7	189.74		
2023年6月期	7,026		3,214		45.7	145.41		

(参考) 自己資本 2024年6月期 4,465百万円 2023年6月期 3,214百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的なインフレや地政学的リスクの影響を受けつつも、緩やかな回復基調を示しました。特に観光業の復調や輸出の増加が経済成長を支え、国内消費が徐々に持ち直しの傾向にある一方で、記録的な円安水準や物価高による原材料価格の高止まりなどコスト負担の増加が景況感を下押しする要因となり、景気は足踏みする状態が続きました。住宅業界におきましては、原材料価格の高騰から弱含んでおります。国土交通省発表の2023年7月から2024年6月までの新設着工数（全国の持家）は216,164戸（前年比10%減）となりました。

このような環境の中、当社グループは中期経営計画「NEXT STAGE 2026」策定し、新たなステージに向けた3つの基本方針とKPIを定め、邁進しました。まず基本方針の「戸建てプラットフォームへの加速化」についてですが、「マイホームロボ」と「IPライセンス」の2事業を推進しました。「マイホームロボ」は、AI（人工知能）の急速な進化に伴うシステム開発のバージョンアップを優先しておりますが、IPライセンスは計画通りの業績進捗となりました。今後はさらなる拡大を目指してまいります。続いて「戸建住宅事業におけるエリア・顧客層・販売チャネルの拡大と利益率の改善・拡大」についてですが、デジタル集客は前年比147%と好調に推移し、効率的な集客と広告宣伝費の削減に大きく貢献しました。ファン化マーケティングであるYouTubeチャンネル「Lib Work ch」は登録者数9万人を突破し、当初KPIとしていた10万人登録が目前となりました。特にショート動画およびTikTokが堅調であり、視聴者からの反響にて建売物件の販売に成功しております。また、オウンドメディア「リブタイムズ」は、Yahoo!Japanトップページのタイムラインに加えて、さらに若年層から強く支持されているLINE NEWSへの掲載連携も開始され、より多くの住宅購入検討者に向けた情報配信を実現しました。続いてエリア拡大については、国内最大級の敷地面積を誇る「イオンモール幕張新都心」に異業種コラボレーションしたAfternoon Tea HOUSEのモデルハウス出店をおこなったほか、熊本県最大級の「イオンモール熊本」へ出店を決定しました。今後も全国のショッピングモールへの出店を進め、異業種コラボを活用した顧客層の拡大と来店したお客様が楽しめる体験型のモデルハウス展開を進めてまいります。最後に、「3Dプリンターハウスの開発・販売」については、国内初の土を主原料とした3Dプリンターモデルハウス「Lib Earth House “modelA”」を完成させ、一般公開しました。建設用3Dプリンターを所有し、革新的な住宅商品を開発しているハウスメーカーは当社だけであり、強い差別化になると考えております。今後はLDKやトイレ、バス、居室などを設けた約100㎡の本格的モデルハウスを完成させ、一般発売へと加速させます。

依然インフレによる製造原価の高止まりが継続しておりますが、幸の国木材工業の買収による木材原価の削減や工事現場を取り巻くDX（デジタルトランスフォーメーション）推進が貢献し、原価が削減され利益率改善に寄与しました。また事業成長のための積極的な開発投資、エリア拡大のための設備投資や人材採用等により、販売費及び一般管理費は膨らんでいるものの、前述の効率的なデジタル戦略による広告宣伝費の削減や異業種コラボ商品での明確な差別化による販売価格の転嫁も奏功し、V字回復を実現しました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は15,435,172千円（前年同期比8.8%増）、営業利益は495,802千円（前年同期比65.7%増）、経常利益は598,350千円（前年同期比90.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は387,574千円（前年同期比123.3%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,886,110千円増加し、11,741,338千円となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ2,299,032千円増加し、9,744,741千円となりました。主な内訳は、仕掛販売用不動産の減少928,687千円があった一方で、現金及び預金の増加2,453,113千円、販売用不動産の増加629,162千円によるものであります。

また、固定資産については、展示場新設等、M&Aによる資産の取得により前連結会計年度末に比べ587,077千円増加し、1,996,596千円となりました。

### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,630,707千円増加し、7,170,737千円となりました。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ321,533千円増加し、5,178,286千円となり、主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金の増加149,659千円、未払法人税等々の増加187,011千円によるものであります。

また、固定負債については、前連結会計年度末に比べ1,309,174千円増加し、1,992,451千円となりました。主な内訳は、長期借入金の増加1,253,309千円であります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,255,402千円増加し、4,570,600千円となりました。主な要因は、公募増資による資本金及び資本準備金の増加613,468千円、自己株式処分による自己株式の減少392,904千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加387,574千円、剰余金の配当による利益剰余金の減少145,332千円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して、2,475,113千円増加し、3,778,388千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,102,950千円(前年同期は1,559,862千円の使用)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益613,772千円の計上、棚卸資産の減少367,198千円等があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は923,324千円(前年同期は334,168千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出338,691千円、連結の範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出743,431千円等があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2,290,682千円(前年同期は903,447千円の獲得)となりました。これは短期借入れによる収入3,019,530千円、短期借入金の返済による支出3,084,160千円、長期借入れによる収入1,650,000千円、長期借入金の返済による支出247,032千円、株式の発行による収入603,201千円、自己株式の処分による収入499,625千円、配当金の支払額145,401千円等があったことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本銀行による追加利上げの決定を受け、住宅ローン金利引上げが懸念されます。そのため、戸建住宅市場の需給バランスを注視する必要があります。加えて建築資材を含めた全国的な物価高や人件費は、今後も継続するものと考えられます。

このような環境のなか、当社グループとしては、戸建住宅事業の推進に加えて、中期経営計画「NEXTSTAGE 2026」に掲げた「戸建プラットフォーム」としての地位を確立することで、収益基盤の拡大化と安定化を進めてまいります。厳しい外部環境下においても当社グループの強みであるデジタルマーケティングは好調であり、集客数は増加を続けております。また、2023年7月に製材加工販売会社である幸の国木材工業株式会社を子会社化したことで、木材の安定供給を受けながら製造原価の削減を図りつつ販売費及び一般管理費の削減を行うことで、利益が確保できる体制を構築してきました。加えて、「戸建プラットフォーム」としての事業である、設計プランの初期提案に特化した営業支援のサブスクリプションサービス「マイホームロボ」や、IP ライセンスサービス「niko and ... EDIT HOUSE」を全国の工務店・ビルダーに提供し、着実に契約加盟店を増やしております。

上記により、当社グループの連結業績予想は、売上高18,000百万円（前連結会計年度比16.6%増）、営業利益800百万円（同61.4%増）、経常利益810百万円（同35.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益440百万円（同13.5%増）を見込んでおります。なお、当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと考えており、中長期的な事業展開に備えた内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当の実施に努めていくことを基本方針としております。次期の1株当たり配当金は、普通配当1.6円を四半期毎に予定しており、年間配当は6.4円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,413,274	3,866,388
受取手形	-	565
完成工事未収入金等	27,809	48,866
売掛金	628	57,740
未成工事支出金	514,958	437,280
販売用不動産	2,057,922	2,687,085
仕掛販売用不動産	3,067,499	2,138,812
製品	-	102,089
原材料及び貯蔵品	18,231	77,671
その他	345,382	328,242
流動資産合計	7,445,709	9,744,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	926,455	1,608,769
減価償却累計額	△208,197	△685,328
建物及び構築物（純額）	718,258	923,441
機械装置及び運搬具	26,024	1,147,442
減価償却累計額	△24,501	△1,004,180
機械装置及び運搬具（純額）	1,523	143,262
土地	112,006	187,023
リース資産	24,798	41,470
減価償却累計額	△11,968	△31,101
リース資産（純額）	12,830	10,369
建設仮勘定	114,889	7,328
その他	164,486	186,311
減価償却累計額	△118,982	△134,255
その他（純額）	45,504	52,055
有形固定資産合計	1,005,012	1,323,480
無形固定資産		
のれん	33,427	201,900
その他	48,685	53,164
無形固定資産合計	82,113	255,065
投資その他の資産		
投資有価証券	12,030	10,030
繰延税金資産	103,209	167,978
その他	224,454	243,608
貸倒引当金	△17,300	△3,566
投資その他の資産合計	322,393	418,051
固定資産合計	1,409,519	1,996,596
資産合計	8,855,228	11,741,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	845,442	847,826
短期借入金	2,511,080	2,446,450
1年内返済予定の長期借入金	130,362	280,021
リース債務	4,667	5,195
未払法人税等	62,021	249,032
未成工事受入金	582,384	423,468
株主優待引当金	88,691	106,803
資産除去債務	-	3,230
その他	632,103	816,258
流動負債合計	4,856,752	5,178,286
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	126,000	1,379,309
リース債務	9,469	6,606
繰延税金負債	338	24,877
役員退職慰労引当金	98,734	102,154
完成工事補償引当金	48,262	33,688
株式給付引当金	46,602	59,725
資産除去債務	74,398	83,388
その他	79,471	102,701
固定負債合計	683,276	1,992,451
負債合計	5,540,029	7,170,737
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,014,773	1,321,507
資本剰余金	901,620	1,315,074
利益剰余金	2,029,137	2,271,032
自己株式	△630,332	△337,013
株主資本合計	3,315,198	4,570,600
純資産合計	3,315,198	4,570,600
負債純資産合計	8,855,228	11,741,338

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	14,183,138	15,435,172
売上原価	10,930,146	11,716,640
売上総利益	3,252,992	3,718,531
販売費及び一般管理費	2,953,748	3,222,729
営業利益	299,244	495,802
営業外収益		
受取利息	246	18
受取配当金	183	321
受取手数料	18,964	33,987
解約金収入	7,166	5,614
受取保険金	5,497	18,988
補助金収入	-	39,750
保険解約返戻金	-	31,229
その他	20,747	13,595
営業外収益合計	52,805	143,505
営業外費用		
支払利息	23,278	29,883
貸倒引当金繰入額	11,000	-
株式交付費	-	10,266
その他	3,676	807
営業外費用合計	37,954	40,957
経常利益	314,094	598,350
特別利益		
固定資産売却益	-	299
段階取得に係る差益	-	16,092
特別利益合計	-	16,391
特別損失		
固定資産売却損	-	200
固定資産除却損	0	768
特別損失合計	0	969
税金等調整前当期純利益	314,094	613,772
法人税、住民税及び事業税	144,367	293,981
法人税等調整額	△3,813	△67,783
法人税等合計	140,554	226,198
当期純利益	173,540	387,574
親会社株主に帰属する当期純利益	173,540	387,574

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	173,540	387,574
包括利益	173,540	387,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	173,540	387,574

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,014,773	901,620	1,996,801	△512,691	3,400,502	3,400,502
当期変動額						
新株の発行					-	-
剰余金の配当			△141,203		△141,203	△141,203
連結範囲の変動					-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益			173,540		173,540	173,540
自己株式の取得					-	-
自己株式の処分					-	-
株式交付信託による自 己株式の取得				△117,801	△117,801	△117,801
株式交付信託による自 己株式の処分				160	160	160
当期変動額合計	-	-	32,336	△117,640	△85,304	△85,304
当期末残高	1,014,773	901,620	2,029,137	△630,332	3,315,198	3,315,198

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,014,773	901,620	2,029,137	△630,332	3,315,198	3,315,198
当期変動額						
新株の発行	306,734	306,734			613,468	613,468
剰余金の配当			△145,332		△145,332	△145,332
連結範囲の変動			△348		△348	△348
親会社株主に帰属する 当期純利益			387,574		387,574	387,574
自己株式の取得				△99,584	△99,584	△99,584
自己株式の処分		106,720		392,904	499,625	499,625
株式交付信託による自 己株式の取得					-	-
株式交付信託による自 己株式の処分					-	-
当期変動額合計	306,734	413,454	241,894	293,319	1,255,402	1,255,402
当期末残高	1,321,507	1,315,074	2,271,032	△337,013	4,570,600	4,570,600

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	314,094	613,772
減価償却費	149,797	229,653
のれん償却額	14,856	29,721
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,000	△714
株主優待引当金の増減額(△は減少)	10,971	18,111
株式給付引当金の増減額(△は減少)	13,714	13,122
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,528	3,420
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△16,710	△14,574
受取利息及び受取配当金	△429	△340
支払利息	23,278	29,883
補助金収入	-	△39,750
保険解約損益(△は益)	-	△31,229
株式交付費	-	10,266
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△16,092
固定資産売却損益(△は益)	-	△98
固定資産除却損	0	768
売上債権の増減額(△は増加)	△8,865	△45,122
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,907,701	367,198
仕入債務の増減額(△は減少)	5,483	△35,647
未成工事受入金の増減額(△は減少)	75,017	△113,705
未払金の増減額(△は減少)	36,054	15,797
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,349	69,059
その他	△47,221	130,792
小計	△1,312,780	1,234,294
利息及び配当金の受取額	448	378
利息の支払額	△23,938	△28,746
法人税等の支払額	△223,592	△110,376
補助金の受取額	-	7,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,559,862	1,102,950
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10,000	56,000
定期預金の預入による支出	△10,000	△29,500
有形固定資産の取得による支出	△316,583	△338,691
有形固定資産の売却による収入	-	403
無形固定資産の取得による支出	△12,269	△3,418
資産除去債務の履行による支出	△4,895	-
保険積立金の積立による支出	△420	△5,739
保険積立金の解約による収入	-	141,053
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△743,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,168	△923,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,100,800	3,019,530
短期借入金の返済による支出	△1,712,770	△3,084,160
長期借入れによる収入	200,000	1,650,000
長期借入金の返済による支出	△321,138	△247,032
社債の償還による支出	△100,000	-
株式の発行による収入	-	603,201
自己株式の取得による支出	△117,640	△16
自己株式の処分による収入	-	499,625
配当金の支払額	△141,136	△145,401
リース債務の返済による支出	△4,667	△5,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	903,447	2,290,682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△990,584	2,470,308
現金及び現金同等物の期首残高	2,293,858	1,303,274
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4,804
現金及び現金同等物の期末残高	1,303,274	3,778,388

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自2022年7月1日 至2023年6月30日)	当連結会計年度 (自2023年7月1日 至2024年6月30日)
1株当たり純資産額(円)	149.99	194.20
1株当たり当期純利益金額(円)	7.84	17.22

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自2022年7月1日 至2023年6月30日)	当連結会計年度 (自2023年7月1日 至2024年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	173,540	387,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	173,540	387,574
普通株式の期中平均株式数(株)	22,123,537	22,505,430

(重要な後発事象)

該当事項はありません。